

2019年3月期 第1四半期 決算補足資料

2018年7月30日
NECキャピタルソリューション株式会社

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

目次

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

- 1) 連結決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要（連結）
- 4) 事業別収益（連結）
- 5) 事業別契約実行高の状況（連結）
- 6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）
- 7) ファイナンス事業の営業状況（連結）
- 8) リサ事業の営業状況（営業利益）
- 9) 営業資産残高の状況（連結）
- 10) 資金調達の状況（連結）
- 11) 与信関連費用（連結）

2. 2019年3月期 計画

- 1) 連結業績予想

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は前年同期比2.4%増加
- ・資金調達環境は良好な状態を維持
- ・倒産状況については、前年同期比で件数は微減、負債総額も前年同期比減少

【営業実績】

- ・賃貸・割賦事業における契約実行高・成約高共に前年同期比増加
- ・ファイナンス事業についても同様に前年同期比増加

＜賃貸・割賦事業＞

契約実行高： **17.3%増** 成約高： **28.6%増**

＜ファイナンス事業＞

契約実行高： **12.7%増** 成約高： **13.7%増**

【経営成績】

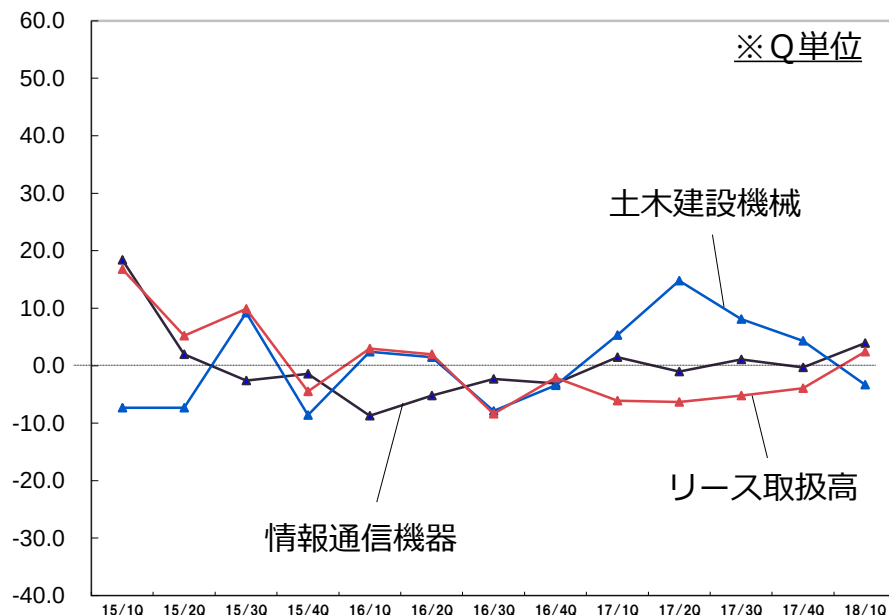
- ・前年同期にリサ事業、満了解約等で大型案件の計上があったことから売上、利益共に前年同期比減少となるものの、ほぼ計画通りの進捗

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

2) 事業環境

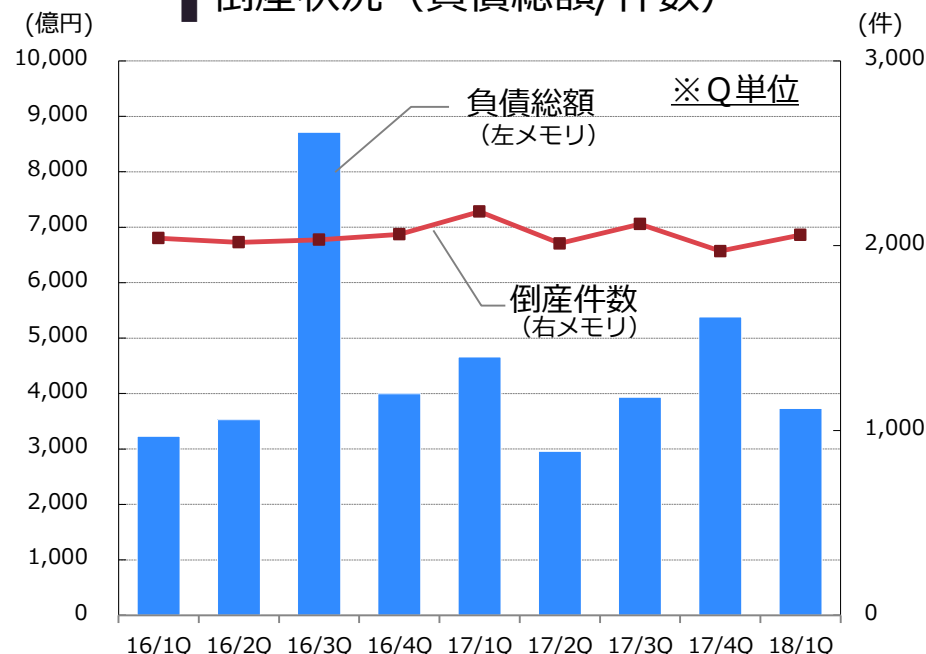
- ・リース取扱高：業界全体のリース取扱高については前年同期比2.4%の増加
当社の主力である情報通信機器は前年同期比3.9%の増加
- ・倒産状況：18年6月期における倒産件数については前年同期比減少
負債総額は前年同期に大型倒産があったことから減少

リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）



（社団法人リース事業協会：リース統計より）

倒産状況（負債総額/件数）



（帝国データバンクHP：倒産集計より）

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

3) 業績概要（連結）

- ・売上高 : 前年同期にリサ事業、満了解約等で大型案件の計上があったことから前年同期比13.3%の減少
- ・経常利益 : 前年同期のリサ事業における大型案件計上に加え、為替差損の発生から前年同期比65.4%の減少

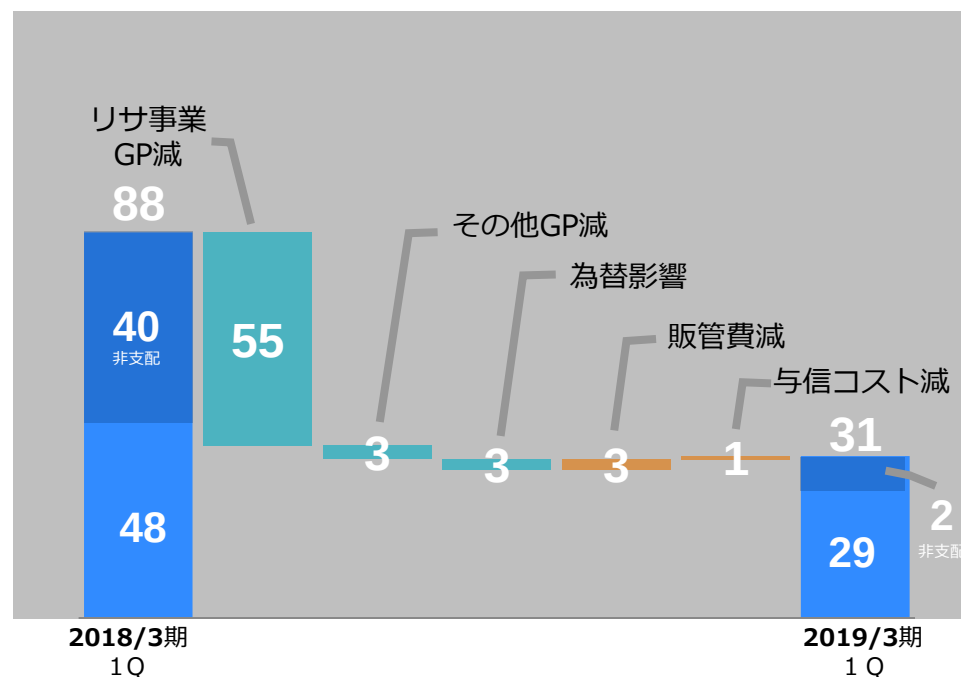
業績数値

(単位：億円)

	2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	前年同期比
売上高	631	547	▲13.3%
営業利益	89	34	▲61.7%
経常利益	88	31	▲65.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	20	▲44.4%
1株当たり四半期純利益	167円02銭	92円82銭	—
営業資産残高	7,778	7,962	+2.4%
純資産	1,053	1,027	▲2.4%
自己資本	823	856	+4.0%
自己資本比率 (%)	9.5	9.8	+0.3
1株当たり中間配当金 (円)	22	25	+3.0

経常利益 前年同期比主要増減要因

(単位：億円)



1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

4) 事業別収益（連結）

事業別収益

（単位：億円）

		2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	前年同期比
貸貸・ 割賦事業	売上高	408	418	2.5%
	売上総利益	29	28	▲2.1%
	営業利益	16	12	▲26.0%
ファイナンス 事業	売上高	16	16	▲0.5%
	売上総利益	13	12	▲2.7%
	営業利益	6	13	123.3%
リサ 事業	売上高	112	72	▲35.4%
	売上総利益	81	26	▲67.4%
	営業利益	70	16	▲76.6%
その他の 事業	売上高	95	41	▲56.9%
	売上総利益	7	4	▲46.9%
	営業利益	2	▲3	▲251.3%
計	売上高	631	547	▲13.3%
	売上総利益	129	70	▲45.5%
	営業利益	89	34	▲61.7%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<貸貸・割賦事業>>

- ・売上高は、営業資産残高の増加により前年同期比2.5%増
- ・営業利益は、前年同期に貸倒費用の戻入等が計上されたことから前年同期比26.0%減

<<ファイナンス事業>>

- ・売上高は前年同期並みであるものの、営業利益は貸倒費用の改善により、前年同期比123.3%増

<<リサ事業>>

- ・前年同期に、ファンドビジネスの大型売却があったことから、売上高、利益共に減少

<<その他の事業>>

- ・売上高は、前年同期に大型の満了解約売上があったことから、前年同期比56.9%減
- ・営業利益は、貸倒費用増加の他、前年のヘルスケア関連施設の売却により、貸貸収益が減少したことから減益

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

5) 事業別契約実行高の状況（連結）

事業別契約実行高

（単位：億円）

	2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	前年同期比
貸貸・割賦事業	292	343	+17.3%
貸貸事業	280	317	+13.1%
割賦販売	12	25	+116.9%
ファイナンス事業	1,015	1,145	+12.7%
営業貸付金	806	936	+16.0%
一括ファクタリング	209	209	+0.1%
その他の事業	36	17	▲54.0%
計	1,344	1,504	+11.9%

事業別成約高

（単位：億円）

	2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	前年同期比
貸貸・割賦事業	333	428	+28.6%
貸貸事業	331	411	+24.1%
割賦販売	2	17	+816.9%
ファイナンス事業	1,004	1,141	+13.7%
営業貸付金	795	932	+17.3%
一括ファクタリング	209	209	+0.1%
その他の事業	35	17	▲52.2%
計	1,372	1,586	+15.6%

- ・ 貸貸・割賦事業は、官公庁・民需共に大型案件を受注し、前年同期比増加
- ・ ファイナンス事業は、個別ファクタリングや短期の企業融資が伸長し、前年同期比増加

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）

業種別契約実行高

（単位：億円）

	2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	前年同期比
官公庁	141	150	+6.4%
民需	151	192	+27.5%
サービス業	50	50	▲1.5%
流通業	45	78	+74.8%
製造業	30	39	+29.9%
その他	26	26	▲0.3%
計	292	343	+17.3%

業種別成約高

（単位：億円）

	2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	前年同期比
官公庁	235	293	+24.8%
民需	98	135	+37.5%
サービス業	22	28	+28.7%
流通業	40	47	+16.7%
製造業	21	36	+68.1%
その他	15	24	+63.0%
計	333	428	+28.6%

（参考）機種別賃貸事業契約実行高

（単位：億円）

	2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	前年同期比
情報通信機器	211	226	+7.0%
電子計算機及び関連装置	78	116	+49.5%
ソフトウェア	127	99	▲21.5%
通信機器及び関連装置	7	10	+53.6%
事務用機器	21	26	+24.1%
その他機器	60	91	+51.1%
計	292	343	+17.3%

- ・ 契約実行高及び成約高は、大型案件の獲得により官公庁・民需共に好調
- ・ 業種別では、流通業において大型案件獲得により伸長
- ・ 機種別では、情報通信機器が伸長

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

7) ファイナンス事業の営業状況（連結）

■ 契約形態別契約実行高

(単位：億円)

		2018/3期	2019/3期	
		1Q	1Q	前年同期比
	立替・APF・割賦バック	35	43	24.5%
	個別ファクタリング	496	589	18.7%
	一括ファクタリング	209	209	0.1%
	企業融資	248	260	4.9%
	その他	28	44	57.7%
	計	1,015	1,145	12.7%

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

		2018/3期	2019/3期	
		1Q	1Q	前年同期比
	官公庁	3	2	▲27.5%
	民需	804	934	16.2%
	サービス業	74	88	18.7%
	流通業	52	58	9.8%
	製造業	517	634	22.6%
	金融業・保険業	36	90	150.2%
	不動産業	32	28	▲12.0%
	その他	92	36	▲61.0%
	一括ファクタリング	209	209	0.1%
	計	1,015	1,145	12.7%

- ・ 個別ファクタリングが大幅伸長
- ・ また、短期の企業融資を獲得し、ファイナンス事業全体では前年同期比12.7%増加

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

8) リサ事業の営業状況（営業利益）

（単位：億円）

		2018/3期 1Q	2019/3期 1Q	前年同期比
アセットビジネス	売上高	105	25	▲75.9%
	売上総利益	75	15	▲80.4%
	営業利益	70	10	▲85.5%
不動産	売上高	5	45	754.4%
	売上総利益	4	10	132.4%
	営業利益	2	9	301.1%
アドバイザー	売上高	2	2	3.4%
	売上総利益	1	1	0.1%
	営業利益	▲0	▲0	-
のれん他	売上高	0	0	-
	売上総利益	0	0	-
	営業利益	▲2	▲2	-
連結ベース 計	売上高	112	72	▲35.4%
	売上総利益	81	26	▲67.4%
	営業利益	70	16	▲76.6%

前年同期の大型案件計上により、
売上高、売上総利益、営業利益は
それぞれ減収減益

<<アセットビジネス>>

- ・前年同期に大型の投資有価証券売却があったことにより、減収減益

<<不動産>>

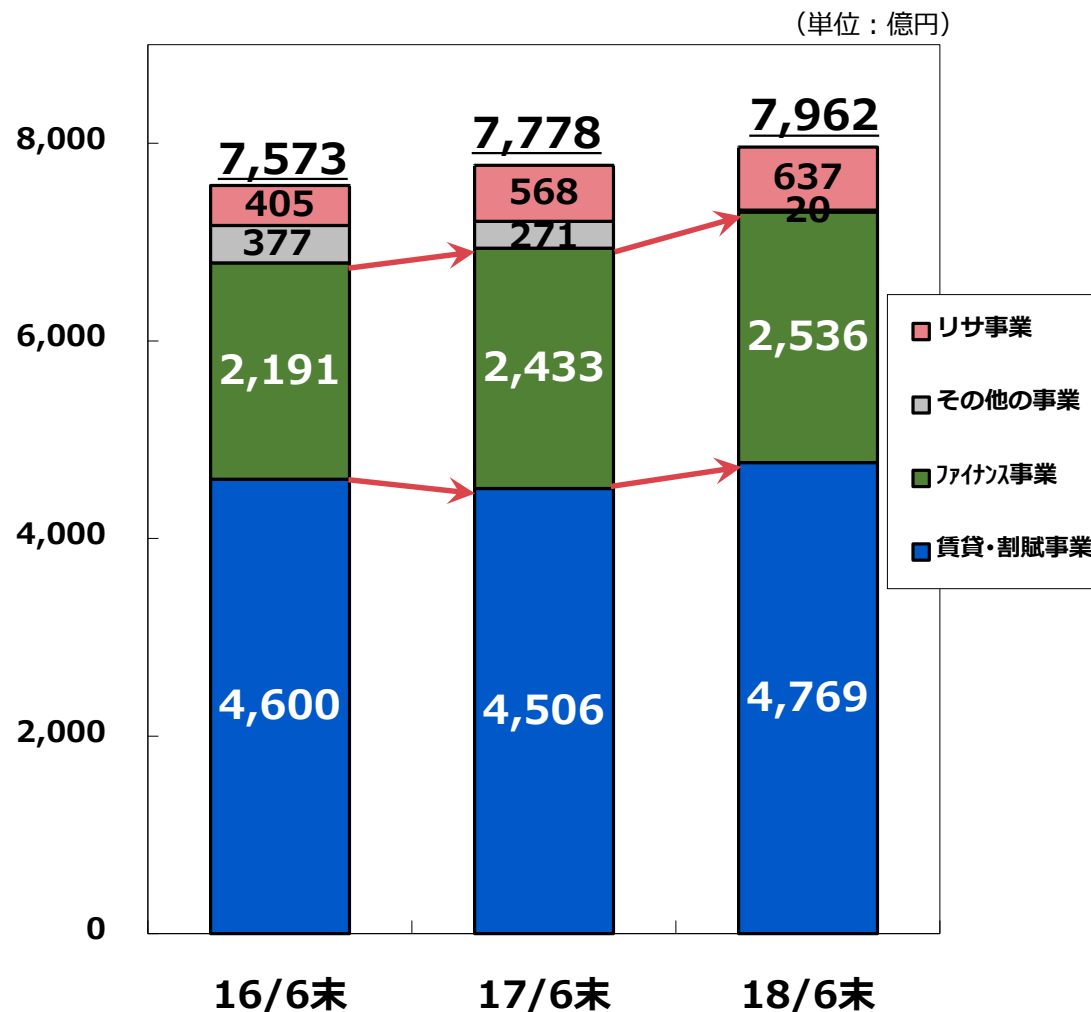
- ・販売用不動産の売却により増収増益

<<アドバイザー>>

- ・M & A 関連等の手数料収入を安定的に確保

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

9) 営業資産残高の状況（連結）



<<貸貸・割賦事業>>

官公庁の大型案件獲得及び、ICT レンタル等の強化施策が奏功し、官公庁・民需共に伸長
前年同期比263億円の増加

<<ファイナンス事業>>

顧客の資金ニーズへのきめ細かな対応により個別ファクタリングが伸長。前年同期比103億円の増加

<<その他の事業>>

前年にヘルスケアの販売用不動産を売却したことに伴い、前年同期比251億円の減少

<<リサ事業>>

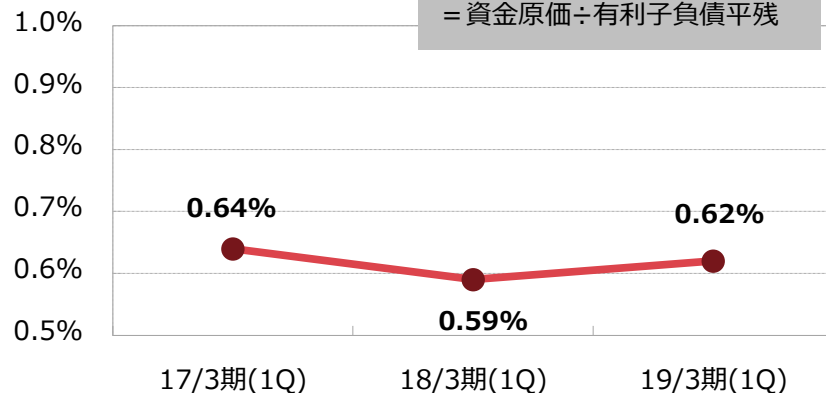
ファンドビジネスの進捗等により前年同期比69億円の増加

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

10) 資金調達状況（連結）

資金原価率

資金原価率 (%)
= 資金原価 ÷ 有利子負債平残

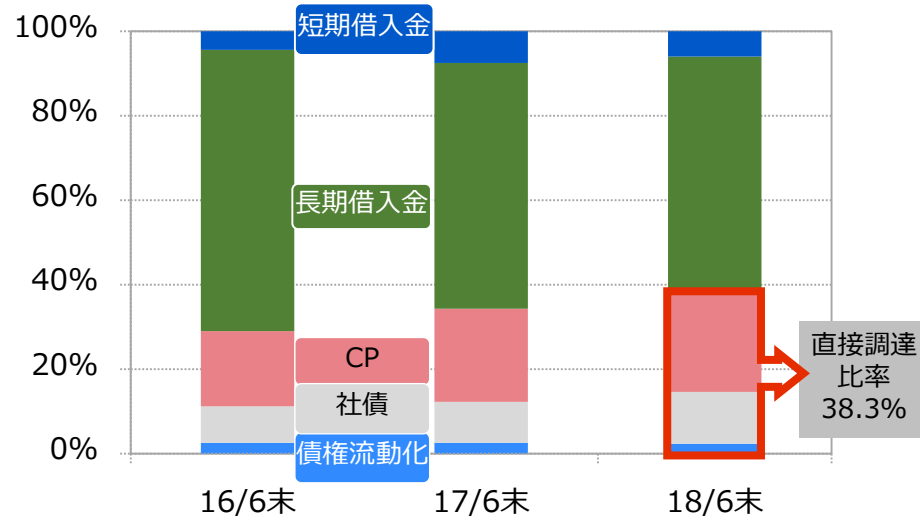


有利子負債残高

(単位：億円)

	18/3期		19/3期		
	1Q末	構成比	1Q末	構成比	増減
短期借入金	542	7.5%	442	6.0%	▲100
長期借入金	4,174	58.2%	4,074	55.7%	▲100
CP	1,580	22.0%	1,730	23.6%	+150
社債	700	9.8%	900	12.3%	+200
債権流動化	182	2.5%	169	2.3%	▲12
計	7,177	100.0%	7,315	100.0%	+138

有利子負債構成比

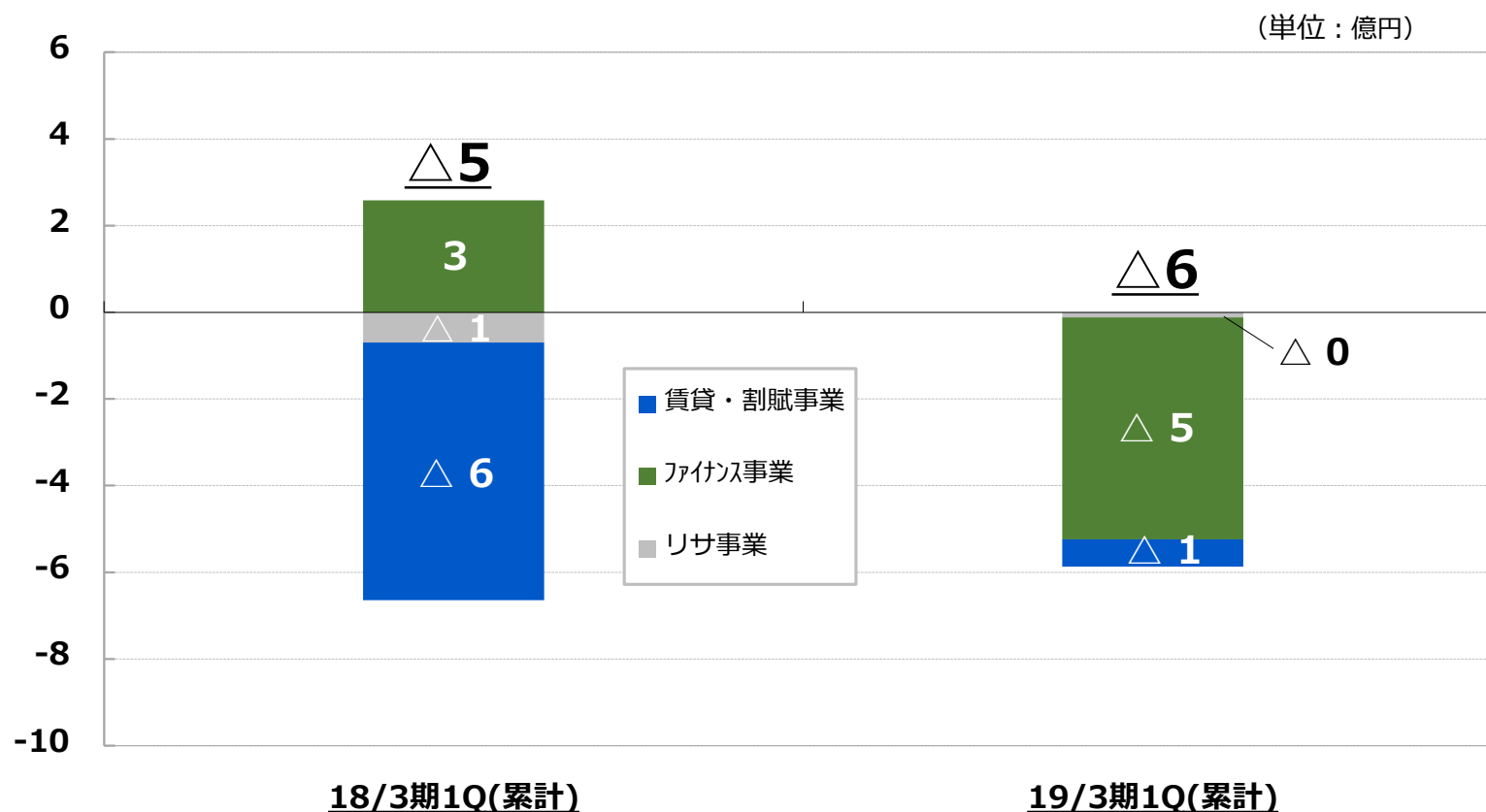


- ・ 資金原価率は0.62%と前年同期比0.03ポイント増
⇒ 外貨調達に伴う市場金利上昇により増加
- ・ 直接調達比率は上昇
(2017/6末 34.3% → 2018/6末 38.3%)
⇒ CP及び社債の積上げにより上昇

1. 2019年3月期 第1四半期実績報告

11) 与信関連費用（連結）

- ・ 安定的な事業環境を背景に、与信関連費用は前年同期比1億円の改善



2. 2019年3月期 計画

2. 2019年3月期 計画

1) 連結業績予想

- ・ 中期計画2017策定時の見通しどおりの進捗

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	実績	予想	
	2019/3期 第1四半期	2019/3期 第2四半期（累計）	2019/3期 通期
売上高	547	-	2,000
営業利益	34	-	80
経常利益	31	-	80
親会社株主に帰属する純利益	20	-	40
1株当たり純利益（円）	92円82銭	-	185円76銭

■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2019/3期 予想	25円00銭	25円00銭	50円00銭
2018/3期 実績	22円00銭	28円00銭	50円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン
お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

 **Orchestrating** a brighter world

NEC